

## 第 64 回基本政策分科会 コージェネ財団まとめ

### <概要>

電力システム改革をめぐる国際的な流れと、日本における取組状況と今後の目指すべき方向性、直面する課題とその対応方針について議論を行った。議題については以下の通り。

- (1) 安定供給確保を大前提とした、電源の脱炭素化の推進
- (2) 電源の効率的な活用に向けた系統整備・立地誘導と柔軟な需給運用の仕組構築
- (3) 市場を通じた、安定的な価格での需要家への供給に向けた小売事業の環境整備

### <主な委員の意見>

委員	所属	意見概要
遠藤典子	学校法人早稲田大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力システム改革がもたらした最大の負の要素は、電源供給力の確保に不確実性が増したことである。</li> <li>・ 自由化後に生じた不具合に関しては政策当局が個別に対応したが、全体の整合性が取れていない。</li> <li>・ 電源供給力確保の解として導入された長期脱炭素電源オークションにおいては、原子力に関する規制の予見性が低く、それに伴う不稼働リスクを懸念する声が多いのでその点に留意してほしい。</li> <li>・ 発送電分離等によって電力のサプライチェーン全体を俯瞰できる事業者がいなくなった。</li> <li>・ 発電部門は販売量が減少すれば、LNG を長期調達するインセンティブが失われる。</li> <li>・ 内外無差別問題について、旧一般電気事業者への供給義務が電源投資のインセンティブを削ぐものとなっている。事業者が多年で長期に及ぶ投資の事業リスクを一方向的に負担することは問題である。</li> </ul>
小堀秀毅	旭化成株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力は基礎的なインフラとして国が率先して関与すべき側面と、自由競争を促して価格を下げることを目的として民間に任せることの側面のバランスをとることが重要。</li> <li>・ 環境の変化とともに、安定供給の確保を大前提とした電源の脱炭素化の推進、電源の効率的活用に向けた系統整備、立地誘導と柔軟な需給関係の構築などは国が前面に出て対処すべき。</li> <li>・ 立地誘導については、どうやって実効性を高めていくか。効果的なものするには誘導だけでなく強制的な施策も必要。</li> <li>・ ドラギレポートによると欧州は野心的なエネルギー対応から現実的な対応に流れ変わってきている。</li> </ul>

委員	所属	意見概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間投資は大量の資金と期間がかかる。エネルギーの脱炭素化と安定供給を支える民間投資の仕組みについて欧州など世界的な議論に参画してはどうか。</li> </ul>
澤田純	日本電信電話株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力システム改革は、競争政策の問題だと捉えている。</li> <li>・ NTT で数兆円・数年計画でデジタル化する時も予見性の問題があったが、自前の設備だったので判断しやすかった。しかし、原子力を取り巻く状況では、電力事業者が独自に判断をしていくのはかなり厳しい。電力システム改革において事業者が自由競争では実現できないという感覚を持つべき。</li> <li>・ 事務局資料 17 ページの政府の方針(安定的な電力供給実現・電力システムの脱炭素化・安定的な価格水準で電気を供給できる環境を整備)で、「安定的な価格水準」とあるが「安価な価格水準」であるべき。この方針の 3 つを実現するのは、論理的にはかなり難しいが、逃げずに取り組むべき。通信もそうだが、産業競争力・産業基盤から見ると国際水準の料金であることが大事。</li> <li>・ 電力システム改革では、政府が主導する範囲と市場競争に委ねる範囲をどのように・どこで整理するかという問題に帰着すると思う。やりやすい方法では料金政策がある。脱炭素電源のような自由競争では入りにくい領域は認可料金とし、投資を促進したい領域は総括減価方式とするなど。</li> <li>・ 次世代原子力は国策民営にして、民間に払い戻すなどの国の関与を強めながら市場を立ち上げていくというモデルも強度の強い政策としてはあり得る。電力システム改革という大きな話としては、初心に戻っているいろいろな政策を繰り出していただくということが大事。</li> </ul>
高村ゆかり	国立大学法人東京大学 未来ビジョン研究センター	発言無し
田辺新一	学校法人早稲田大学理 工学術院創造理工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力システム改革は、発電、送配電、小売りを分割することで新規参入など競争を促すことで電力を安定的に需要家に安価に供給するという目的があり、その中でカーボンニュートラルを達成するという目標が加わり、エネルギー自給率が 13%しかないことを踏まえ、脱炭素を意識したシステム改革が重要であると認識している。</li> <li>・ 電力を使用する立場から意見を述べる。電力とは異なるが、ロンドンの電車事情について紹介する。</li> <li>・ 線路維持会社は 1 社で、運行会社 2 社で運営している鉄道に乗車する経験をした。線路維持会社は設備投資に極めて保守的であり、線路維持会社に新規投資を促すためには需要側も変わらないと従来そのままとなる。</li> <li>・ 再エネが増加すると停電する可能性が出てくるので、需要家の種類によって許容度を変えるような議論も実施した方が良い。</li> <li>・ 電力の貯蔵だけではなく、熱の貯蔵も重要と考えており、需要家側がエネマネを導入して、エネルギー効率を高める努力が必要。</li> </ul>

委員	所属	意見概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場の自由化と競争を促進すると、エネルギー価格は上昇する可能性がある。海外ではエネルギー貧困問題がクローズアップされており、価格にも配慮する必要がある。</li> </ul>
寺澤達也	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去 20 年間を振り返ると供給力確保より効率性が重視されていた。</li> <li>・今後は電力需要が増大するので、安定供給の重要性が高まる。</li> <li>・脱炭素電源の必要性も高まる。（再エネによる出力変動への対処）</li> <li>・環境変化に合わせて、電力システムも進化させる必要がある</li> </ul> <p>1) 電源投資</p> <p>電力需要が増えるなかで、電源投資に対するインセンティブが弱くなってきた。エネ庁の長期脱炭素電源オークション制度導入は評価できるものの4つ弱点があり、改革が急務。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① インフレの中で、コスト上昇に対応していない</li> <li>② 建設期間の長い電源に対応していない</li> <li>③ LNG・水素・アンモニアの燃料調達には長期のコミットメントを求められるが、この仕組みは十分に対応していない</li> <li>④ バッテリーも対象であるが、必要な時に電力供給なされるか不透明</li> </ol> <p>2) GX 産業立地</p> <p>原子力発電所などの大規模な低炭素電源の立地地域にデータセンターが拠点展開するとき、PPA などを通じて安く低炭素電源が供給できなければ、絵にかいた餅となる（内外無差別原則をどこまで適用すべきか改めて再検討すべきタイミングになってきた）。</p> <p>3) 系統整備</p> <p>DX 対応でデータセンター建設需要は広がっているが、発電や系統の受入能力から建設は待って下さいという状態（データセンター事業などの情報は早く前広にキャッチして、発電や系統の迅速的な整備が必要）。</p> <p>4) 小売り事業</p> <p>2 年前に電力スポット市場価格が高騰する中で、多くの小売事業者が退出した。需要者保護の観点から、深刻な問題と捉えている。銀行のようにストレステストを実施して、個々の小売事業者が電力の安定供給ができるかチェックが必要。</p>
橋本英二	日本製鉄株式会社	<p>直近では 3 つの大きな変化がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国を取り巻くエネルギー情勢が益々難しくなっている</li> <li>・欧米を中心とした方向転換（エネルギーと産業を一体化させた新しい政策/原子力の積極的活用）</li> <li>・国内におけるグリーン電力需要の増加</li> </ul> <p>前提が変化しているのでシステム・制度を早急に見直すことは当然である。過去の反省があればそれを踏まえるのはすべきではあるが、時間での勝負でもある。S+3E という大前提は守りつつ、早急にシステムの修正に着手すべき。</p>
山内弘隆	国立大学法人一橋大学	発言無し

